

『 円高と産業構造の「空洞化」 —グローバル化私見— 』

北海学園大学大学院経済学研究科長・経済学部教授

小林 真之 (こばやし・まさゆき)



略歴:1946年北海道妹背牛町生まれ。69年3月北海道大学経済学部卒業。74年3月北海道大学大学院経済学研究科経済政策専攻博士課程修了。74年4月北海学園大学経済学部講師、75年助教授、85年教授。02年～06年図書館長。08年～10年経済学部長。11年4月から経済学研究科長、現在に至る。

1971年8月の金ドル交換停止を実施したニクソン声明からはや40年の歳月が経過している。米通貨ドルを基軸とする国際通貨体制は固定相場制の時代(25年)より長い年月を変動相場制度として機能してきたことになる。日米為替相場も1ドル=360円から1ドル75円前後へ5倍近くまで円高が進行し、ニクソン・ショックと騒がれた当時を思い返すとき、今昔の感にたえない。日本の輸出を支えた主要製品は雑貨・繊維の軽工業品から鉄鋼・自動車・家電製品・精密機械へと変化し、日本の産業構造の変化を反映している。貿易収支は1964年以降黒字に転換し、国際貸借がプラスに転じたのは69年であり、85年には世界最大の純債権国となっている。“もの作り”の力が日本の国際的経済地位を向上させたといえる。

しかし1985年のプラザ合意にもとづく「円高・ドル安」(1ドル=240円→1ドル=120円)の進行および貿易摩擦の深刻化は、製造企業をして対外直接投資の本格的な展開を余儀なくした。同じ対外投資とはいえ、証券投資とは異なり、対外直接投資は投資と雇用の対外流出をもたらすだけでなく、海外で生産された「安価」な製品の逆輸入をもたらし、国内物価と賃金に「デフレ」圧力をかけることになる。アジアの新興諸国が外資導入で成長するにつれて、輸出のための生産基地から消費市場への色彩が強くなり、本来は内需型産業に属する流通・サービス業・建設業までもが対外直接投資の渦に加わっている。こうした結果対外投資収益からなる所得収支黒字(11.6兆円)は2010年で貿易・サービス収支黒字(6.5兆円)を大きく超過する状況となっている。

そうした「産業空洞化」の先例はアメリカ合衆国にみることができよう。アメリカ大企業は早くからEU・ラテンアメリカに向けて対外直接投資をおこない、本国に本社機能を構えるものの、最適地でグローバルな生産・流通活動をおこなう「企業内国際分業関係」を展開してきた。アメリカの貿易収支は輸出品(農産物・航空機・知識産業)を大幅に上回る輸入品(生産財・消費財)により大幅な赤字であり、これは「物作り」を海外にアウトソーシングした産業構造の「いびつさ」を反映したものといえる。本社機能を維持するために必要とされる職業(弁護士・公認会計士・SEなど)は限定されており、雇用の受け皿はウォールマートのような流通・サービス産業となる。豊かな生活を謳歌していたかつての中産階層は大きく下層方向に分解し、アメリカ社会に大きな亀裂を生み出しているのが現状である。

グローバル化は経済・社会格差の大きな先進諸国と発展途上諸国を空間的に連結させる役割をはたすが、「格差」が大きいだけに双方の社会構造に与える影響は甚大である。貧富の格差はいずれの国においても拡大することになり、歴史と固有の伝統を有する各国の社会構造がそうした市場化の試練に耐えられるかは不明である。市場化の最も困難な商品が農産物であり、WTOのもとで2001年に開始された多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)が行きづまりをみせている状況下で進行しているのがTPPのようなブロック化の傾向である。

基軸通貨国であるアメリカが国際収支赤字を慢性的に継続している状況の下では、<輸出先端産業の生産性上昇→製品価格の競争力増大→貿易収支の黒字→円高の進行→生産性の上昇>という悪循環が作用し、国内農産物は円高のもとで輸入される安価な海外農産物との競争にさらされることになる。これは工業輸出国であるわが国の構造的問題であり、この意味では最先端産業製品の価格競争力と農産物の価格競争力を同列に論ずること自体に無理がある。ここはしばし立ち止まって国民経済の「在り方」を熟考する必要があるようである。